

第2回 国内投資拡大のための官民連携フォーラム

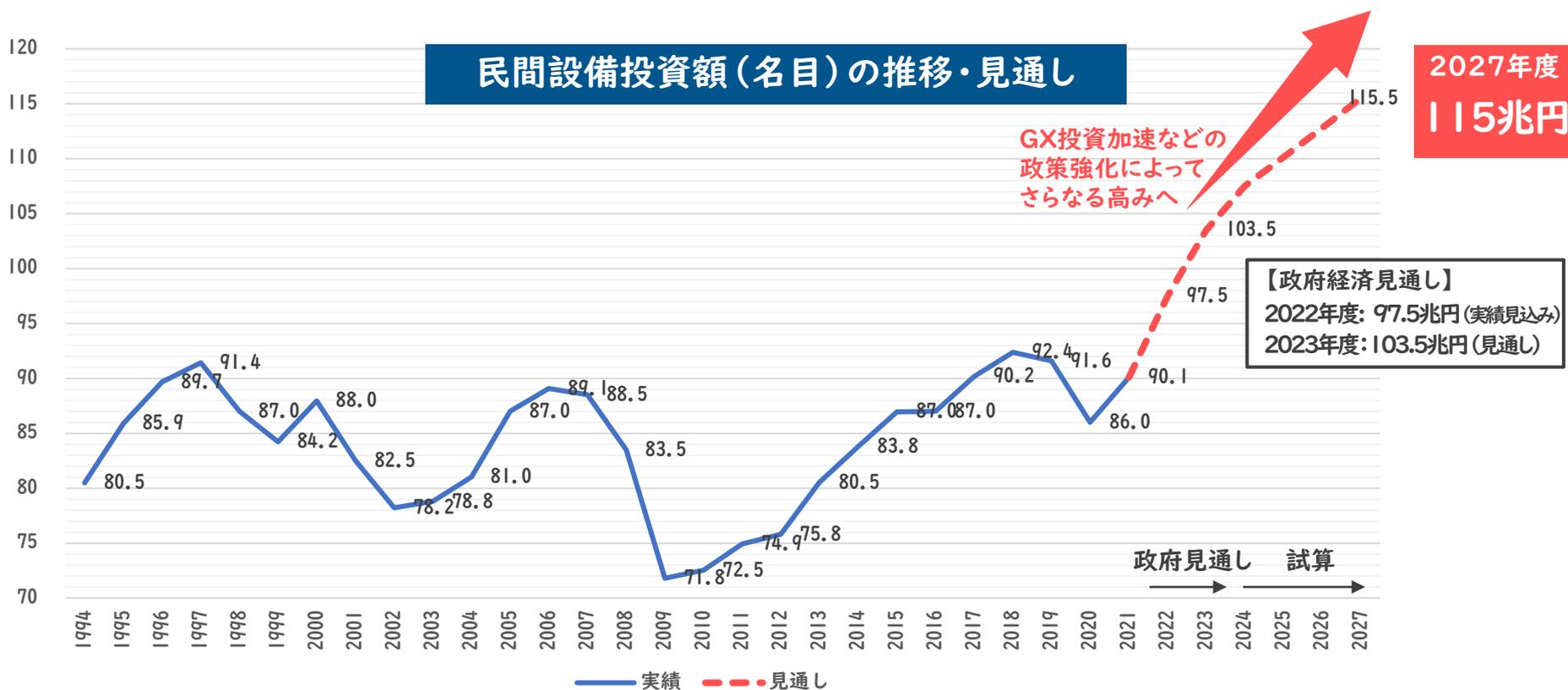
国内投資の拡大に向けて

2023年4月6日

一般社団法人
日本経済団体連合会
会長
十倉 雅和

設備投資見通し ～「胎動」から「躍動」へ～

- 足元の旺盛な設備投資による「変化の胎動」を「躍動」へと移行させ、日本経済のダイナミズムを取り戻すことが重要。
- 民間としては、「2027年度 設備投資115兆円」という目標に向けて、官民連携で取り組みを進める所存。
- 政府には、機動的な経済財政運営や、重点分野への集中的かつ計画的な投資、産業の新陳代謝、生産性向上を後押し・牽引する施策の推進を期待。効果の発現により、さらなる高みへ。



(注) 「政府経済見通し」の2022年度・2023年度の民間設備投資額見通しを踏まえ、変化の胎動の継続を前提に、政策の後押し(2022年度第2次補正予算案とGX投資による押し上げ効果)を加えた場合の設備投資の値を試算したもの。

(出所) 内閣府「国民経済計算」「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」ほか各種資料をもとに経団連作成

- 主要各国の産業政策に劣後することなく、国内投資を促し、我が国の産業競争力を強化していくには、Modern Supply Side Economics (MSSE) の考え方が極めて重要。
- MSSEは、従来のSupply Side Economicsによる規制緩和や減税といった経済成長を高める政策に加えて、社会課題の解決にターゲットを絞った政府による財政支出を行い、民間投資を促していく考え方。
- 財政支出にあたっては、中長期の視点から、複数年度にわたる政府のコミット、その裏付けとなる将来の財源、官民連携の推進等を具体化し、企業が予見可能性をもって、継続的に投資を行なえるようにすることが肝要。具体的には、GX推進に向けた現在の取り組みが代表例。

1 GX (グリーン・トランスフォーメーション) CE (サーキュラー・エコノミー)

- 研究開発・設備投資に対する財政支援(含、GI基金やGX経済移行債による支援)や税制措置(国・地方)の拡充
- 全国規模の系統整備、地域内の系統整備・増強
- 革新炉の開発・建設の具体化と必要な事業・投資環境整備、核融合の実用化に向けた国家戦略の推進
- 水素・アンモニア普及・実装の推進(生産、輸送、貯蔵、利用の各段階におけるインフラ整備等)
- 環境配慮設計に向けた新素材・新技術の開発支援
- サブスクやシェアリング等、リコマス産業の育成・支援
- 静脈産業の高度化・デジタル化に資する高度選別技術等の開発・導入支援
- 効率的な資源の回収に向けた規制緩和
- 循環実態の可視化とトレーサビリティ確保のためのDX投資支援

3 スタートアップ

- 「スタートアップ育成5か年計画」の着実な実行・残された課題の解決(ストックオプションプールなど更なるストックオプションの活用に向けた環境整備や、海外の投資家やVCを呼び込むための環境整備等)
- 体系的なアントレプレナーシップ教育を通じた起業家の育成
- 有望な研究者と経営人材のマッチングなど、大学による研究者・学生の起業支援
- 分野・種別に応じたスタートアップと企業のビジネスマッチング機会提供および、データベースの充実

2 DX (デジタルトランスフォーメーション)

- 半導体(先端ロジックほか強みを有する分野)のサプライチェーン強靱化・競争力強化に向けた継続的かつ巨額な支援(各国と同等規模の補助金・税制措置等)
- 人工知能、量子、光・通信、ブロックチェーン等のキーテクノロジーの研究開発や、ルール整備・規制改革、人材育成の促進
- web3推進に向けた環境整備(JVCEAによる審査の適切な運用、メタバース構築関連の各種国産技術の開発等)
- データなど無形資産への投資促進に向けた仕組み
- 物流業務における人手不足対策・労働時間削減に向けたDX投資支援

4 新たな成長分野

- マンガ・アニメ・ゲーム・映画・音楽といったコンテンツ産業の成長・ソフトパワーの強化に向けた施策(クリエイターの創作活動の支援やグローバル展開を含む魅力ある発信、産業の収益基盤の強化等)
- 世界最先端のバイオエコノミーの確立に向けた戦略の実行(バイオコミュニティ強化に向けた予算拡充、最先端技術の開発、生産設備増強、規制制度の見直し等)
- 宇宙安全保障の確保(準天頂衛星の開発、早期警戒機能の整備等)および宇宙産業基盤の強化(契約制度の改善、技術開発の推進等)、6,000億円を大幅に上回る予算